

藤岡市障害者活躍推進計画に基づく取組の実施状況

障害者の雇用の促進等に関する法律第7条の3第6項の規定に基づき、令和4年度における取組状況を公表します。

なお、本公表をもって、同法第40条第2項の規定に基づく令和5年6月1日現在の障害者である職員の任免状況の公表とします。

計画策定機関

市長部局、教育委員会、監査委員

評価年度

令和4年度

目標

①採用に関する目標

基準日※1	法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	障害者の数	実雇用率 (法定雇用率)	不足数
令和5年6月1日	796人	19.5人	2.45% 2.6%	0.5人
令和4年6月1日	772人	23.5人	3.04% 2.6%	0人

※1 毎年6月1日時点の障害者任免状況通報に基づく実雇用率等を掲載しています。

上記障害者雇用の詳細は、以下のURLから障害者任免状況通報書をご覧ください。

<https://www.city.fujioka.gunma.jp/soshiki/somubu/shokuin/1/1694.html>

②定着に関する目標

目標	実績
不本意な離職者を極力生じさせない。	令和4年度中の離職者はなし。 令和4年4月1日採用実績はなし。

③満足度、ワーク・エンゲージメントに関する目標

令和4年9月に障害のある職員に対して満足度、ワーク・エンゲージメントに関することのほか、障害特性への配慮等についてアンケート調査（以下「アンケート調査」という。）を行いました。

項目	回答	実績	前年度比較
満足度	満足・やや満足	100.0%	6.3%増
ワーク・エンゲージメント※2	満足・やや満足	70.6%	20.6%減

※2 ワーク・エンゲージメント(仕事への積極的関与の状態)とは、「仕事にやりがいや誇りを感じている」(熱意)、「仕事に熱心に取り組んでいる」(没頭)、「仕事から活力を得ていきいきとしている」(活力)の3つが揃った状態として定義されているものです。

取組内容

①障害者の活躍を推進する体制整備

(1) 組織面

機関名	取組状況
市長部局	障害者雇用推進者（職員課長）を選任している。 障害者職業生活相談員（職員課厚生研修係長）を選任している。 ※障害者職業生活相談員については、群馬労働局が開催する資格認定講習会を受講した。（令和4年11月）
教育委員会	障害者雇用推進者（教育総務課長）を選任している。 障害者職業生活相談員（教育総務課教育総務係長）を選任している。
監査委員	障害者雇用推進者（監査委員事務局長）を選任している。 障害者職業生活相談員（監査委員事務局監査係長）を選任している。

機関名	取組状況
市長部局	藤岡市障害者雇用推進委員会開催
教育委員会	・令和4年8月 計画の取組実施状況の報告、公表
監査委員	・令和5年1月 計画の取組実施状況の点検

(2) 人材面

機関名	取組状況
市長部局	障害者の社会参加や多様性に基づいた共生社会を創るため、対話型及び発見型の研修によって職員の意識を変え、差別の撤廃と合理的配慮について理解を深めるためDET研修を実施した。 日時：令和4年10月7日（金）13：00～16：30 対象者：全職員 24人（各部推薦）
教育委員会	
監査委員	

②障害者の活躍の基本となる職務の選定・創出

機関名	取組状況
市長部局	各課の既存業務から切り出し可能な業務の調査について実施。(令和4年11月) 調査の結果、5課より業務が可能との回答があり、新たに障害者を雇用するにあたっての適切な業務の選定に努めた。
教育委員会	
監査委員	

③障害者の活躍を推進するための環境整備・人事管理

(1) 職務環境

機関名	取組状況
市長部局	アンケート調査に基づき業務内容について面談を行った。
教育委員会	
監査委員	

(2) 募集・採用

募集・採用に関しては、市長部局において全機関を一体として行っています。

機関名	取組状況
市長部局	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校の生徒を対象とした職場実習を受け入れた。(職場実習の前に、実習生と担任の先生と業務のマッチングを行った。) ・職員採用試験案内の障害者採用について、採用試験申込書の中に試験実施上の配慮を希望する場合の記入欄を設けた。
教育委員会	
監査委員	

(3) 働き方

機関名	取組状況
市長部局	定期的な通院による休暇を取得しやすいよう、病気休暇を時間単位で取得できるようになった。
教育委員会	
監査委員	

(4) キャリア形成

目標	実績
本人の希望を踏まえつつ、各種研修の実施を検討する。	アンケート調査において、研修の希望はなかった。

(5) その他の人事管理

機関名	取組状況
市長部局	アンケート調査に基づき、状況把握や体調について面談を行った。
教育委員会	*面談実施についての調査結果
監査委員	定期的な面談を希望する 0%
	面談の要請があれば応じる 41%
	面談が必要な場合に自ら希望する 30%
	希望しない 29%